

## 過圧密粘土の受動土圧

名古屋大学工学部土圧研究施設 正員 市原松平

“ 松沢 宏

名古屋大学大学院

学生員○木谷 進

### 1 まえがき

受動土圧測定装置を用いて、過圧密粘土の受動土圧を測定した。受動土圧に関しては Rowe や James らによつて乾燥砂を用いて種々の実験が行なわれているが、粘土を用いた実験は長期間の圧密が必要なこともあり全く行なわれていないのが現状である。しかし、矢板壁などの施工場所は粘土地盤が多く、粘土の受動土圧に関して信頼できる測定値を得ることは重要である。実験では練り返した粘土と土槽内で圧密し、圧密終了後に吸水膨張をさせ、その後に壁を変位させた。また圧密中および吸水膨張中に可動壁に作用する土圧および粘土層内の横方向土圧の変化を測定した。なお実験装置については、すでに発表した。<sup>1)</sup>

### 2 実験方法

実験に使用した粘土は名古屋港金城埠頭の浚渫現場より採取したもので、その物理的性質を表-1に示す。まず、この粘土試料に水を加え完全に練り返して土槽内に充填し、4本の油圧ジャッキによって圧密荷重を載荷した。充填時の粘土層の厚さ  $D$  は 50 cm、含水比  $w$  は 85.1% ~ 98.5%、湿潤単位体積重量  $\gamma$  は 1.45 ~ 1.50  $\text{kg/cm}^3$  であった。図-1 は圧密中の土槽の横断面図である。粘土層からの排水は上下の透水砂槽を通して行ない、粘土層の表面に置いた載荷枠は剛であり、不等沈下を生じない仕組みになつてゐるので、両面排水による理想的な一次元圧密に近い条件になつてゐる。圧密は第1段階(圧密荷重  $P_{c1} = 80 \sim 129 \text{ kg/cm}^2$ )、第2段階( $P_{c2} = 288 \text{ kg/cm}^2$ )に分けて行なつた。圧密の第2段階で沈下量と可動壁に作用する土圧合力の変化から判断して、二次圧密状態に至った時点での圧密荷重を除去し、平衡状態になるまで吸水膨張させた。また、圧密および吸水膨張中において、可動壁に作用する土圧合力の壁面に垂直な成分  $P_{n1}$  と接線成分  $P_{t1}$  および合力の着力点  $R/H$ 、さらに粘土層内の横方向土圧の変化などを測定した(図-2 参照)。圧密および吸水膨張の所要時間、沈下量、

土粒子の比重 $G_s$	2.61 ~ 2.64
粘土分(<5μ)	65.0 ~ 85.0 %
液性限界 $w_L$	78.0 ~ 91.2(平均 79.0) %
塑性限界 $w_p$	37.1 ~ 38.0(= 37.3) %
塑性指数 $I_p$	40.9 ~ 43.2 (= 41.7) %
自然含水比	70.9 ~ 85.3 %

表-1

	所要時間(hr)	沈下量および膨張量(cm)
圧密 第1段階	476.5	4.8
〃 第2段階	598	3.2
吸水膨張	333	1.1

表-2

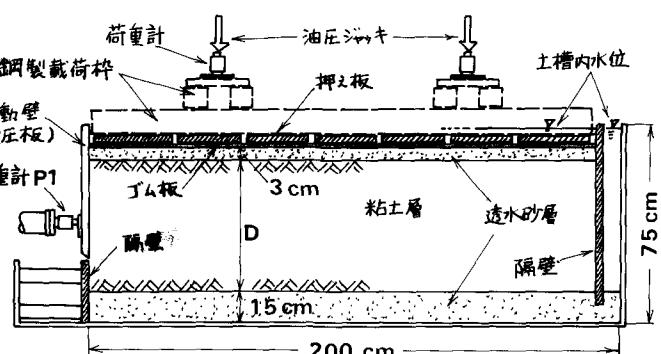


図-1

膨張量を表-2に示す。

以上のように作られた過圧密平衡状態の粘土地盤 ( $w=10.5\%$ ,  $\phi_H=1.552\%cm^2$ 、壁高  $H = 34.1cm$ ) に対して可動壁を水平管を中心にして粘土側へ回転変位させ、各変位の位置における定歴土圧を測定した。壁の変位速度は回転角で  $0.38 deg/min$  であった。可動壁の変位を停止させたのち、土圧の減少(土圧回復)を 70 時間にわたって測定した。

土圧回復の測定の終了後に、壁変位によって乱されながら、土槽内の粘土上を用いて一軸圧縮試験と原位置ベーンセント断試験を行なった。両試験から求めた  $C_u$  の値は、粘土層表面より深さ  $\frac{H}{2}$  の点で、一軸では  $C_u = 95\%cm^2$ 、ベーンでは  $C_u = 121\%cm^2$  であった。

### 3 実験結果

圧密の第2段階において測定された  $P_n$ ,  $P_t$ ,  $\phi_H$  の変化を図-3に示す。圧密の進行とともに  $P_n$  は減少し、 $P_t$  は増加した。 $P_n$  の減少は過剰間げき水圧の散逸によるもので、Tschebotarioff らによると測定されたものと同様の結果であった。また、第2段階においては、 $P_n$  の減少と沈下量の増加の割合が時間的によく合致していたが、第1段階では、 $P_n$  の減少は沈下量の増加よりかなりの時間的な遅れがあった。これは、第1段階のような軟弱な状態では、圧密の進行とともに体積圧縮係数  $m_v$  が大きく変化するためではないかと思われる。

壁変位時における平均壁変位量(壁の中央高さ  $\frac{H}{2}$  における水平変位量)  $\bar{d}$  と  $P_n$ ,  $P_t$ ,  $\phi_H$  の関係を図-4に示す。 $P_n$  は壁変位とともに増大し、 $\bar{d} = 8.0cm$  付近で最大となった。このとき、 $P_n = 900 \sim 970 kg/m$ ,  $P_t = 440 \sim 450 kg/m$ ,  $\phi_H = 0.33 \sim 0.35$  であった。一軸圧縮試験とベーンセント断試験より求めた  $C_u$  を用いて複合すべり面法と Sokolovski 法によって定歴土圧を計算し実験値と比較した。その結果、一軸圧縮試験の  $C_u$  を用いたときの計算値は両方法ともに  $P_n = 923 kg/m$ ,  $\phi_H = 0.48$  となり、 $P_n$  は実験値とよく一致した。なお壁変位を停止させてから 70 時間を経過したときの  $P_n$  は  $420 \sim 430 kg/m$  であって、変位中ににおける  $P_n$  の最大値の約  $45\%$  まで減少した。

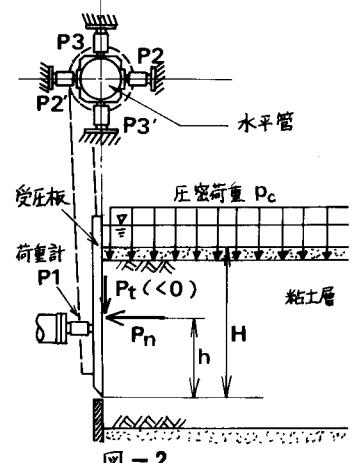


図-2

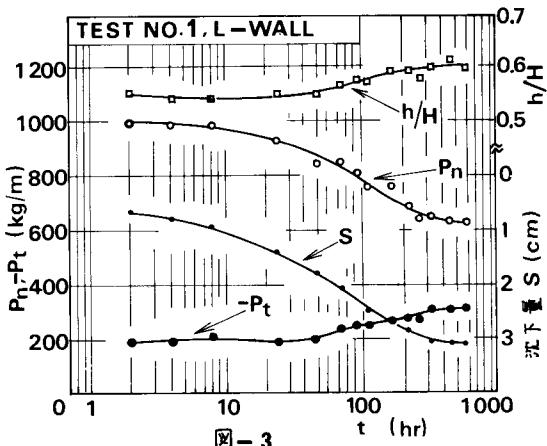


図-3

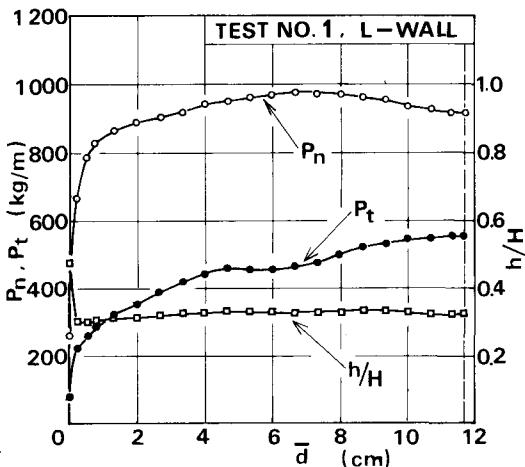


図-4

### 参考文献

- 1)市原, 松沢, 水谷: 地震時定歴土圧装置、  
第28回年次講演会 II-181